

一般財団法人日本綿スフ機業同交会 2025年度事業報告書

2025年度の綿・スフ織物業界は、数年前からの円安傾向による原材料高やエネルギー高、労務費の上昇、特に電気料金については、物価高対策として夏場の7～9月、補正予算として1～3月の支援がありました。コストに占める割合が高く、企業経営を圧迫しました。

さらに、2026年2月には、米国、イスラエルによるイランへの軍事作戦により、今後さらなるエネルギー高が懸念され、実際3月に入ると、重油供給の目詰まりにより、サイジングを中心に影響がはじめました。

こうしたなか、本会は、公益法人改革法に基づき、平成24年10月1日付けで、内閣府から一般財団法人への移行認可を受けており、今年度も引き続き、公益目的支出計画を実施しました。

1. 情報調査研究事業

(1) 繊維産業に関する各種情報の収集

国内外の情報や政府諸施策等に関する情報等を幅広く収集しました。

(2) 各種統計資料の収集・整備等

経済産業省生産動態統計による繊維・生活用品統計、財務省通関統計による織物および二次製品の輸出入統計、産地組合による各種統計等を収集・整備しました。

2009年1月から、経済産業省生産動態統計調査「織物生産月報」における規模未満（従業者数10人未満）の事業所統計が統合体調査廃止に伴い把握できなくなり、統計データの連続性を保つため、補完措置として接続係数を用いて、推計値を算出しています。

また、2024年1月から、同調査表の生産数量から「品目」が統合（廃止）され、綿織物、スフ織物、合成繊維織物の品目別の整備が不可能となっています。

2. 情報提供事業

(1) 「綿スフ織物情報」・「綿スフ織物統計月報」・「綿スフ織物統計年表」の発行

機関紙「綿スフ織物情報」、統計資料「綿スフ織物統計月報」を毎月、「綿スフ織物統計年表」は、生産動態統計、通関統計の各データの修正後に年1回発行し、公的機関・関連団体等へ配布しました。

「綿スフ織物情報」と「綿スフ織物統計月報」については、時代に即し、紙媒体及び現物発送を終了しています。

(2) 各種情報の提供

情報収集した内容を綿スフ織物組合事務局を含む約140先へ、随時E-mail配信を行い、情報提供に努めました。

また、2008年10月から、各繊維業界誌のご了解を得て、関連記事のスクラップをE-mailで毎週配信しています。

3. 業界振興事業

(1) PR活動、需要振興活動

綿・スフ織物業の需要振興のため、一般財団法人日本綿業振興会と連携してPR活動等を行いました。

(2) 綿スフ織物業助成金事業

本会では、日本製織物の新たな用途開発の促進により、繊維産地を振興し地域資源を発展させることで、綿製品の機能性を向上し、衣料等による国民生活の快適性の向上に寄与するため、2010年度から、綿スフ織物製造事業者又は同事業者を構成員とする組合が実施する商品開発・需要振興等に資する事業への助成を行っています。

本助成事業は、中小企業向けに用意されている各種公的支援事業を幅広く網羅しており、助成金割合1/2、助成金上限100万円以内の少額助成事業としています。

2019年度からは、申請書の簡略化等を行い、さらに同年度から、綿スフ織物組合が実施する産地間連携事業として、他産地交流等も助成対象としています。

2025年度は、57件採択（1件辞退）、産地間連携事業は、1件実施されました。

2025年度実施の内訳

織物製造に関連する設備関連	42件（うち組合2）
展示会出展を中心とした需要振興関連	8件（うち組合4）
その他（サイト構築など）需要振興関連	3件（うち組合2）
商品開発等需要振興関連	3件
産地間連携事業	1組合

なお、2026年度も同事業の公募を2月17日に開始し、準備を進めています。

4. 施設の管理運営

本年度も以下の施設の管理運営を行いました。

- (1) 綿工連会館
- (2) 西麻布ビル
- (3) 麻布台施設（住居用）
- (4) 大久保駐車場

綿工連会館について、旧耐震基準（1971年築）であることから、代表理事、監事、業務執行理事による資産検討委員会において今後の運用を検討しました。

また、同会館のテナントの退去手続きを開始しました。

5. 会議

(1) 理事会

◆2025年5月23日

- ①2024年度事業報告書及び決算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）の承認について

◆2026年2月26日

- ①綿工連会館の運用方針について（報告）
- ②2026年度事業計画案・2026年度収支予算案について

(2) 評議員会

◆2025年5月23日

① 2024年度事業報告書及び決算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）
の承認について

6. 庶務事項

◆ 2025年6月11日、内閣総理大臣に対し公益目的支出計画実施報告書等を提出

* 事業報告の附属明細書は作成しない

貸借対照表内訳表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
資産の部					
1.流動資産					
現金	70,837		219,112		289,949
銀行預金	19,989,353		50,624,556		70,613,909
仮払金			46,390,487		46,390,487
流動資産合計	20,060,190	0	97,234,155	0	117,294,345
2.固定資産					
基本財産					
土地	280,765,560				280,765,560
基本財産合計	280,765,560	0	0	0	280,765,560
その他固定資産					
建物		133,626,900			133,626,900
建物付属設備		53,235,864			53,235,864
構築物		2,886,150			2,886,150
什器備品		559,699			559,699
電話加入権	209,682		584,584		794,266
投資有価証券	250,000,000		0		250,000,000
その他固定資産合計	250,209,682	190,308,613	584,584	0	441,102,879
固定資産合計	530,975,242	190,308,613	584,584	0	721,868,439
資産合計	551,035,432	190,308,613	97,818,739	0	839,162,784
負債の部					
1.流動負債					
預かり金			77,780		77,780
前受金		7,295,095			7,295,095
流動負債合計	0	7,295,095	77,780	0	7,372,875
2.固定負債					
預かり敷金		40,375,040			40,375,040
固定負債合計	0	40,375,040	0	0	40,375,040
負債合計	0	47,670,135	77,780	0	47,747,915
正味財産の部					
1.指定正味財産	0	0	0		0
2.一般正味財産	551,035,432	142,638,478	97,740,959	0	791,414,869
(うち基本財産への充当額)	(280,765,560)	(0)	(0)		(280,765,560)
正味財産合計	551,035,432	142,638,478	97,740,959	0	791,414,869
負債及び正味財産合計	551,035,432	190,308,613	97,818,739	0	839,162,784